

## 横浜市中小企業振興基本条例に基づく 平成22年度の取り組み状況について

### 1 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

#### (1) 平成22年度の受注機会増大に向けた取り組み

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、発注を進めてきました。

平成22年度の市内中小企業者への発注状況につきましては、物品契約では、件数で95.9%、金額で98.5%が市内中小企業者との契約となっており、前年度に比べ、それぞれ12.6ポイント、16.8ポイント増加しました。

委託契約では、件数で60.0%、金額で11.0%が市内中小企業者との契約となっており、前年度に比べ、それぞれ10.0ポイント、0.9ポイント増加しました。発注率が低い要因は、当局の委託業務の大部分が採用試験、昇任試験の問題作成等の業務であり、対象事業者が限定されるためです。

#### (2) 今後の受注機会増大に向けた取り組みの方向性

発注事務において、対象事業者の所在区分及び企業規模を確認し、引き続き市内中小企業者への優先発注に努めます。

市内中小企業者への発注状況（人事委員会事務局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成22年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	70	95.9	12.6	1,598	98.5	16.8	73	1,622	0	0
	委託	9	60.0	10.0	675	11.0	0.9	15	6,120	14	18,602
	合計	79	89.8	16.3	2,273	29.4	4.5	88	7,742	14	18,602
平成21年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	40	83.3	—	1,398	81.7	—	48	1,712	1	113
	委託	10	50.0	—	664	10.1	—	20	6,568	11	13,663
	合計	50	73.5	—	2,062	24.9	—	68	8,280	12	13,776

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
平成22年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	12	100.0	7.7	12,761	100.0	3.5	12	12,761	0	0
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	12	100.0	7.7	12,761	100.0	3.5	12	12,761	0	0
平成21年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	12	92.3	—	12,918	96.5	—	13	13,380	0	0
	委託	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	合計	12	92.3	—	12,918	96.5	—	13	13,380	0	0

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない単独随意契約及び中小企業者の参入の余地が少なく、入札参加者を市内事業者に限定できない大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。